

第3次岡山県子ども・若者育成支援計画に係る数値目標の進捗状況

資料1

基本目標		数値目標	策定時(時点)	現況値		目標値 (R6年度)	達成	担当課
				最新データ	年度			
I すべての子ども・若者の健全やかな成長と自立に向けた支援	1-1	1 「人が困っているときは進んで助けている」と回答した児童生徒の割合	小学校6年生 44.7% 中学校3年生 43.4% (R2)	45.6% 38.6%	R4	50.0% 50.0%		教育庁義務教育課
	1-2	2 「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合	男子:小学校5年生 68.8% 中学校2年生 63.1% (R3) 女子:小学校5年生 51.6% 中学校2年生 46.3%	69.2% 64.1% 53.1% 47.8%	R4	75.0% 65.0% 60.0% 50.0%		教育庁保健体育課
	1-4	3 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差	小学校6年生 ±0ポイント 中学校3年生 ±0ポイント (R2)	-1ポイント ±0ポイント	R4	+1ポイント +1ポイント		教育庁義務教育課
	2-1	4 「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	小学校6年生 61.2% 中学校3年生 46.0% (R2)	61.3% 41.4%	R4	75.0% 55.0%		教育庁義務教育課
			県立高校生 53.4% (R3)	49.8%	R4	65.0%		教育庁高校教育課
	3-1	5 インターンシップや企業訪問等を体験した高校生の割合	94.1% (R2)	80.6%	R4	100.0%		教育庁高校教育課
3-2	6 大学卒業者の3年以内離職率	34.9% (R元)	33.4%	R3 (H31.3卒)	33.0%		産業労働部労働雇用政策課	
II 困難を有する子ども・若者やその家族への支援	4-1	7 子ども・若者支援地域協議会など困難を有する子ども・若者を支援する連携体制を整備している市町村数	4市町村 (R3)	4市町村	R4	10市町村		子ども・福祉部子ども家庭課
	4-1	8 子ども・若者育成支援計画を策定している市町村数	3市町村 (R3)	3市町村	R4	27市町村		子ども・福祉部子ども家庭課
	4-2	9 民間企業における障害者実雇用率	2.54% (R3)	2.54%	R4	2.52%	☆	産業労働部労働雇用政策課
	4-3	10 少年人口(10~19歳)1千人当たりに占める刑法犯少年の割合(非行率)	2.4人/年 (R2)	2.4人/年	R4	2.2人/年		子ども・福祉部子ども家庭課 教育庁人権教育・生徒指導課 警察本部少年課
	4-4	11 小・中・高等学校における暴力行為の発生割合(児童生徒1千人当たり)の全国平均との差	+0.4件 (R2)	-1.0件	R3	±0.0件	☆	教育庁人権教育・生徒指導課
	4-4	12 小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1千人当たり)の全国平均との差	-1.6人 (R2)	-2.9人	R3	±0.0人	☆	教育庁人権教育・生徒指導課
	4-5	13 新たに開設された子どもの居場所(子ども食堂、学習の場等)の数(R2からの累計)	6か所 (R2)	60か所	R4	30か所	☆	子ども・福祉部子ども家庭課

基本目標			数 値 目 標	策定時(時点)	現況値		目標値 (R6年度)	達成	担当課	
					最新データ	年度				
III 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援	6-1	14	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校6年生 60.2% 中学校3年生 41.2%	(R2)	61.1% 41.6%	R4	70.0% 50.0%		教育庁義務教育課
	6-2	15	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合	小学校6年生 51.5% 中学校3年生 45.4%	(R2)	52.0% 42.5%	R3	60.0% 50.0%		教育庁義務教育課
				県立高校生 67.6%	(R3)	69.8%	R4	80.0%		教育庁高校教育課
	6-2	16	県内大学新卒者の県内就職率	43.9%	(H29～ R2平均)	45.0%	R3	48.0%		産業労働部労働雇用政策課
	7-1	17	インターネットを介して海外の学校や大学等と直接交流している県立高校の数	21校	(R2)	39校	R4	52校		教育庁高校教育課
	7-2	18	全国規模の理数・情報・政策提案等のコンテストへの県立高校生の参加者数	611人/年	(R元)	705人/年	R4	730人/年		教育庁高校教育課
IV 子ども・若者とともに育つ地域・社会づくり	8-1	19	子育てが楽しいと感じている(「いつも楽しい」、「楽しいと感じるときの方が多い」)人の割合	65.6%	(H30)	65.6%	H30	75.0%		子ども・福祉部子ども未来課
	8-2	20	家庭教育企業出前講座実施数(H22からの累計)	58件	(R2)	81件	R4	100件		教育庁生涯学習課
	9-1	21	放課後児童クラブ実施箇所数	657箇所	(R2)	683箇所	R4	705箇所		子ども・福祉部子ども未来課
	9-2	22	子育て支援員育成数(子育て支援員(地域型保育、一次預かり、地域子育て支援拠点で従事)研修修了者の数)(H27からの累計)	676人	(R2)	879人	R4	1,200人		子ども・福祉部子ども未来課
	10-2	23	スマートフォン等の利用に関して「家庭のルールがある」と回答した児童生徒の割合	小学生 61.6% 中学生 52.0%	(R2)	64.9% 52.0%	R3	65.0% 55.0%		子ども・福祉部子ども家庭課 教育庁人権教育・生徒指導課
	10-4	24	おかやま子育て応援宣言企業のうち、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的な「アドバンス企業」認定数(R元からの累計)	43社	(R2)	105社	R5	150社		子ども・福祉部子ども未来課
	10-4	25	育児休業取得率	女性 85.7% 男性 5.4%	(H30)	92.8% 13.4%	R3	90.0% 10.0%	☆	県民生活部人権・男女共同参画課

※「現況値」欄の数値は、令和5年5月1日現在の状況を取りまとめたものです。